

2022年4月1日

報道関係者各位

株式会社キャピタル・アイ

◎BEST DEALS OF 2021 を選出：社債で NTTF、株式でルネサス

キャピタルアイ・ニュースは1日、キャピタル・アイ Awards “BEST DEALS OF 2021”を発表した。引受証券会社と機関投資家へのアンケートをもとに編集部審査を加え、2021年度の債券・株式発行市場における優良案件・発行体を選出した。

Debt 部門では ESG・SDGs 投資の拡大が賞に反映された。NTT ファイナンスは過去最大のグリーンボンド (GB)、日本郵船と国際協力機構は、国内初のトランジションボンド、ジェンダーボンドで受賞。東京都は自治体初のソーシャルボンドや GB の継続発行などで地方債の BEST ISSUER となった。そのほか、金利が急上昇する局面での対応が評価されて愛知県と千葉県、広島県、札幌市が受賞。新指標への切り替えに貢献した三菱商事、信用力の異なる3種の商品で登場した BPCE、大規模発行を安定的に続ける住宅金融支援機構、限られた時機を捉えたホンダ、14年ぶりのポンド建てと初のユーロ建てで登場した JR 東日本、外貨建てを継続的に発行する国際協力銀行への評価も高かった。

Equity 部門では、発行済み株式の2割を超える規模だったルネサスエレクトロニクス、ユーロ円 CB で過去最大の日本製鉄といった大型案件のほか、新手法の取り組みに評価が集まった。新規の海外機関投資家による IOI を本邦で初めて実施したビジョナル、J-REIT のグローバル・オフリングで初めて短縮日程を採用した GLP 投資法人、国内オフリングで販売先を機関投資家に限定した CRE ロジスティクスファンド投資法人、ユーロ円 CB と自社株 TOB を組み合わせたコーエーテクモホールディングスが受賞した。

以下が授賞リスト(〈 〉内は主幹事/株式のグローバル案件はグローバル・コーディネーター、日付は条件決定日/決議日)。

普通社債部門

BEST DEALS OF 2021

第 20 回 NTT ファイナンス債	10 月 22 日	3 年	1000 億円
第 21 回 NTT ファイナンス債	10 月 22 日	5 年	1000 億円
第 22 回 NTT ファイナンス債	10 月 22 日	10 年	1000 億円

〈野村/みずほ/三菱 UFJ モルガン・スタンレー/SMBC 日興/大和〉

総額 3000 億円のグリーンボンド(GB)は日本の ESG 債として過去最大であり、世界的にも事業会社としては最大規模。POT 方式で透明性を確保しつつ、9000 億円近い需要を 286 件の投資家から集め、史上最多の 163 件が投資表明を行った。自身による 2020 年 12 月の 1 兆円ディールに続き、本邦社債市場の活性化に貢献した。その後はユーロ建てでも GB を発行した。

特別賞

第 43 回 日本郵船債	7 月 21 日	5 年	100 億円
第 44 回 日本郵船債	7 月 21 日	7 年	100 億円

〈三菱 UFJ モルガン・スタンレー/野村/ゴールドマン・サックス/みずほ〉

〈三菱 UFJ モルガン・スタンレー/野村/SMBC 日興〉

国内初のトランジションボンドで、経済産業省のモデル事例第 1 号案件でもあった。好調な業績も後押しとなり、両年限ともに 10 倍ほどの最終需要を獲得し、投資表明は合計で 100 件を超えている。ESG 投資の需要が高まるなか、トランジション債の市場拡大に貢献した。

特別賞

劣後第 7 回 三菱商事債	9 月 3 日	60 年 (NC5)	1300 億円
---------------	---------	------------	---------

〈三菱 UFJ モルガン・スタンレー/みずほ/SMBC 日興/野村/大和/ゴールドマン・サックス〉

公募社債のプライシング基準として初めて TONA を採用。事業会社による公募劣後債のパイオニアが同手法で起債した影響が大きく、この案件が起点となって TONA の適用が広がり、Libor の公表停止後に混乱なく指標が切り替わった。

BEST ISSUER OF 2021

該当なし

財投機関債等部門

BEST DEALS OF 2021

第 61 回 国際協力機構債	9 月 16 日	10 年	100 億円
第 62 回 国際協力機構債	9 月 16 日	20 年	100 億円

〈三菱 UFJ モルガン・スタンレー/東海東京/バークレイズ/みずほ〉

〈三菱 UFJ モルガン・スタンレー/SMBC 日興/みずほ〉

本邦初のジェンダーボンド。コロナ禍で浮き彫りとなった開発途上国における女性の不平等や格差問題に光を当てた。テーマ性に共感し、これまで財投機関債を投資対象としていなかった向きの買いも捉え、総額 200 億円に対して 1000 億円超の需要を獲得。投資表明を希望する先が複数存在した。

BEST ISSUER OF 2021

該当なし

地方債等部門

BEST DEALS OF 2021

令和 3 年度第 17 回 愛知県債 2 月 2 日 10 年 200 億円
〈みずほ/野村/ゴールドマン・サックス〉

前月比 1bp タイムな国債カーブ+5bp で超過需要だったにも関わらず、大口投資家の脱落を防ぎ、地方債全体の円滑な消化を勘案して+6bp で据え置き、1600 億円の需要を集めた。不安定な金利状況が続いたが、これによって良好な需給が維持され、後続案件の起債も順調だった。

令和 3 年度第 8 回 千葉県債 2 月 2 日 5 年 200 億円
〈幹事:千葉銀行/みずほ銀行/SMBC 日興/みずほ〉
令和 3 年度第 6 回 広島県債 2 月 2 日 5 年 70 億円
〈幹事:広島銀行/みずほ銀行/野村〉
令和 3 年度第 9 回 札幌市債 2 月 2 日 5 年 100 億円
〈幹事:北洋銀行/みずほ銀行/大和〉

年明け以降の急激な金利の上昇によって、それまでの絶対値による 0.001%では消化が不可能になったところで、プレマーケティング方式にも関わらず発行体がスプレッドプライシングへの移行を決断して実現した。5 年物地方債の新しい水準を見だし、2 月以降の案件のみならず他セクターの 5 年債にも安定消化の道筋を付けた。

BEST ISSUER OF 2021

東京都

6 月に地方自治体として初めてソーシャルボンドを発行。2 月には充当事業を初回の 4 から 15 に拡大して再度登場した。10 月の 2 本立てグリーンボンドと合わせ、地方自治体による SDGs 債の多様化を先導した。主幹事方式で、5 年・20 年・30 年の計 6 本を供給し、売出外債の形式で個人向けに外貨建て債を供給するなど商品性も幅広かった。プレマーケティング方式による毎月定例発行の 10 年債も市場実勢と投資家動向を踏まえた会話を継続した。

非居住者円債部門

BEST DEALS OF 2021

劣後第 9 回 BPCE 債	12 月 9 日	10 年 (NC5)	746 億円
劣後第 10 回 BPCE 債	12 月 9 日	15 年 (NC10)	58 億円
第 11 回 BPCE 債	12 月 9 日	6 年 (NC5)	90 億円
第 12 回 BPCE 債	12 月 9 日	10 年 (NC9)	149 億円
第 25 回 BPCE 債	12 月 9 日	5 年	250 億円
第 26 回 BPCE 債	12 月 9 日	10 年	87 億円

〈三菱 UFJ モルガン・スタンレー/みずほ/ナティクス日本/野村〉

シニア債と非上位シニア(SNP)債、B3T2 劣後債という 3 つの異なる商品で登場し、総額 1380 億円のデールに仕上げ、1400 億円超の買いを取り込んだ。海外での利上げの議論が本格化する前のタイミングにあって、B3T2 債は 1%超の利回り確保を狙う投資家の関心を引き寄せ、10NC5 を中心に 804 億円と、非居住者円債市場における劣後債として過去最大の発行を実現。サムライ債市場には 2012 年 12 月のデビューから 10 年連続で登場しており、投資家との密な会話によってニーズを掴んだ結果だった。また、劣後債では初回コール経過後の指標に TONAS(mid)を採用しており、クーポンリセット時における新たなベンチマークにもなった。

BEST ISSUER OF 2021

該当なし

証券化部門

BEST DEAL OF 2021

該当なし

BEST ISSUER OF 2021

住宅金融支援機構

12 本・総額 1 兆 5210 億円の月次 RMBS を供給し、日本の証券化市場を牽引している。1 回あたり 1000 億円前後の大型発行にも関わらず、異次元と言える超過需要の状況が続き、年明け後の急激な金利上昇やウクライナ情勢の悪化でも人気に陰りは見えなかった。8 月以降にタイト化のペースがそれまでの 3 ヶ月ごとから 2 ヶ月ごとに早まったが、タイト化ありきの姿勢ではなく、市場実勢を重視した運営を継続。この姿勢への評価が高い。

外債部門

BEST DEALS OF 2021

ホンダ債	3 月 3 日	3 年	10 億ドル
ホンダ債	3 月 3 日	5 年	10 億ドル
ホンダ債	3 月 3 日	10 年	7 億 5000 万ドル

〈JP モルガン/BofA/シティグループ/モルガン・スタンレー〉

ボラティリティが高い環境においても、トヨタ自動車による前年のサステナビリティボンドに並ぶ総額 27 億 5000 万ドルの起債を実現した。ウクライナ情勢への懸念が一旦緩和したタイミングを捉えて登場。全世界の投資家との IR を行い、市場の落ち着きを見てディールに移行した。二輪車・四輪車での高い知名度や安定的なキャッシュフロー創出力という強みを生かしつつ、テーマを環境に絞ったグリーンボンド(GB)としたことで ESG 投資家などグローバルプレイヤーの関心を引き寄せた。

特別賞

JR 東日本債	9 月 7 日	7 年	3 億ポンド
JR 東日本債	9 月 7 日	13 年	5 億ユーロ
JR 東日本債	9 月 7 日	18 年	7 億ユーロ

〈モルガン・スタンレー/野村/BofA/BNP パリバ〉

14 年ぶりのポンド建て債と初のユーロ建て債の組み合わせで 2000 億円超を調達。ノンラベルでありながらも、ESG に直結する鉄道会社による社債であることが優良投資家から歓迎され、ユーロ MTN プログラムの設定による欧州市場での継続発行への期待もあった。ユーロ建て債は 13 年・18 年という超長期ゾーンのオッド年限で 12 億ユーロの大型発行を実現したうえ、本邦事業会社で初めて ECB 適格担保債に採用された。

BEST ISSUER OF 2021

国際協力銀行

当年度は 3 回で総額 57 億 5000 万ドルを起債し、短期から長期にかけて流動性を提供した。4 月の 2 本立て債は、3 年債がリーマンショック後最小スプレッドとなり、10 年債は本邦公的(SSA)ネームの同年限で過去最大となる 30 億ドルの発行を達成。1 月の 5 年債は本邦政府保証外債で初となるグリーンボンド(GB)とし、ESG 投資家の参加を得て 34 億ドルの最終需要を獲得した。米欧の利上げ動向への意識で金利が大きく変動するなかで、2 月の 7 年債は長期ゾーンのリスクを許容できない向きや利回り確保を狙うプレイヤーの受け皿となり、10 年ぶりの年限で 12 億 5000 万ドルのディールを実現した。

新規公開株式部門

BEST DEAL OF 2021

ビジョナル 4 月 22 日上場 公募・売出：1337 万 6400 株 668 億 8200 万円
 〈野村/モルガン・スタンレー〉

本邦で初めて新規の海外機関投資家による IOI(Indication of Interest)を開示し、ローンチ当初に 85%であった海外配分比率を最終的に 88.5%に高めた。案件規模もマザーズのグローバル IPO では 2019 年以降最大だった。

既公開株式 公募・売出部門

BEST DEAL OF 2021

ルネサスエレクトロニクス 5月28日

公募・売出：3億5578万8700株 4176億9593万3800円

〈モルガン・スタンレー/BofA/大和/JPモルガン〉

英国の半導体企業の買収発表と同時に発行登録を行い、大規模 M&A の意義やエクイティ・ストーリーをマーケットに織り込ませた。大株主の売り出しも同時に実施し、発行済株式の 2 割を超える案件サイズとなったが、オーバーハングの解消を伴う“秩序だったファイナンス”が支持され、増資後の株価は堅調に推移している。

不動産投資信託証券部門

BEST DEAL OF 2021

GLP 投資法人 6月25日 公募：14万2513口 267億5938万0984円

〈野村/SMBC日興/みずほ/シティグループ〉

ローンチから募集終了まで5営業日の短縮日程を J-REIT のグローバル・オファリングで初めて採用。国内外で旺盛な需要が集まり、案件運営上の支障がないことを証明した。マーケットの先行きに不透明感が漂うなか、J-REIT の PO が集中する時期を避けた期中増資で、早期の物件取得を実行した判断力もオファリングを成功に導いた。

BEST ISSUER OF 2021

CRE ロジスティクスファンド投資法人

旧臨時報告書方式を採用した国内オファリングの形式で、販売先を機関投資家に限定した本邦初の事例。「グリーン・エクイティ」の名目に沿って、目論見書を電子配布のみとしたのも国内初。過去の PO でもハード POT 方式や募集期間1日といった初物に挑んでおり、J-REIT のオファリング方式の多様化に貢献している。

転換社債型新株予約権付社債部門

BEST DEAL OF 2021

日本製鉄 ユーロ円 CB	9月16日	3年	1500億円
日本製鉄 ユーロ円 CB	9月16日	5年	1500億円

〈ゴールドマン・サックス/メリルリンチ/大和〉

ユーロ円 CB で過去最大の 3000 億円を発行。中国の「恒大集団」の破綻懸念が高まるなかだったが、本邦の株価上昇の波に乗った。超大型優良銘柄の存在感と年限ごとの柔軟なレンジ設定で、日本物を買わないロング投資家も出動した。

特別賞

コーエーテクモホールディングス ユーロ円 CB 12月2日 3年 460億円
〈大和〉

ユーロ円 CB と自社株 TOB を組み合わせた初の事例。プライム市場の流通株式比率基準を満たすために、大株主から取得した自社株を株式への転換に利用して、流動比率を高めるといった画期的な手法が評価された。株式価値の希薄化を抑えられる一方で、発行体は発行差益を得られる。CB の条件設定や TOB の買付価格など細部まで工夫が光った。

■キャピタル・アイ Awards とは:

当年度の資本市場でなされたファイナンスのなかで最も優れた案件は何か、発行体は誰か、普通社債、財投機関債等、地方債等、非居住者円債、外債(日本企業による海外発行債)、証券化、新規公開株式、既公開株式、不動産投資信託証券(J-REIT)、転換社債型新株予約権付社債(CB)の各部門にわたって引受証券会社と機関投資家へアンケートを実施。回答をもとに、市場に円滑に受け入れられたか、市場にとって意義があったか、市場の発展や活性化に資するかなどの観点で編集部が選出し、表彰する。

◆株式会社キャピタル・アイについて

所在地:東京都千代田区西神田 3-1-6 日本弘道会ビル

設立:2006年7月

資本金:8千万円

主な事業の内容:金融市場に関するオンライン情報サービス(ニュース及びデータベース等)

金融専門誌や関連書籍の製作・発行

【債券・株式資本市場のプロフェッショナル向けリアルタイム情報サービス「キャピタルアイ・ニュース」を提供しています。債券分野では普通社債、財投機関債、政府保証債など債券発行市場を幅広くカバーし、一般債セカンダリー市場や CDS 市場、CP 市場などのニュースも配信しています。株式分野では株式、不動産投資信託証券、転換社債型新株予約権付社債のほか、M&A 関連や貸株の市場動向などを報道しています。】

ホームページ <http://c-eye.ne.jp>(契約者サイト) / <http://c-eye.co.jp>(公開サイト)

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社キャピタル・アイ

編集部:菊地健之 03-6826-4721